別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	北海道士幌町
本事業の担当部局名	地域戦略課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（一般コース）				
個別事業名	士幌町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	1,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	1,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚・出産・子育てへの支援を充実させることを基本目標とし、結婚や出産を望む人を応援することを施策としており、これまでも婚活事業の推進や不妊治療費の助成、子育て・教育環境の充実等を実施してきたが、依然として少子高齢化、生産年齢人口の転出割合が高い状況が続いていることから、早急な対応が必要である。 ＜本個別事業の位置付け＞ 新婚世帯については、結婚新生活に係る初期費用（住宅取得費用、住宅賃貸借費用、引越費用、家財道具費用など）に対して不安を抱いていることが多く、さらにはこれから結婚したいと考えている世代も費用の面から結婚へ踏み出せない一つに要因となっている。今般の資材高騰の影響もあり、本町においても少子高齢化、人口減少の煽りは大きくなる一方であり、若い世代に向けた施策が急務であることから、本事業を有効的に活用することによって経済的負担を軽減し、新婚世帯が思い描く新しい未来への一助としたい。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦共に町税の滞納実績がないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込　3 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　2 世帯

その他　1 世帯

②継続補助世帯見込　0 世帯

（継続補助規定の有無）　有

【世帯数積算根拠】

令和6年度の婚姻件数及び該当の世帯の所得を確認し、参考に算出。

（参考）

【令和7年度申請状況】　実施中

申請世帯数見込	7	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000 円
（その他）	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			1,500,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

町広報誌で周知するとともに、町窓口にて婚姻届けを提出した夫婦に対し、直接周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60（R10年度）	29（R6年度）
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R10年度）	100（R6年度）
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域から応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R10年度）	100（R6年度）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.1（R6年）
婚姻件数	件	20（R6年）
婚姻率		3.5（R6年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60（R8年度）	29（R6年度実績）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R8年度）	100（R6年度実績）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	100（R6年度実績）